

令和7年度

登米市老人保健施設事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔12月2日提出〕

宮城県登米市

令和7年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度登米市老人保健施設事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	収	入
				支	出
第1款 老健事業収益	550,093千円	11,852千円	561,945千円		
第2項 事業外収益	62,879千円	11,852千円	74,731千円		
				支	出
第1款 老健事業費用	553,788千円	17,269千円	571,057千円		
第1項 事業費用	541,469千円	17,269千円	558,738千円		

（債務負担行為）

第3条 予算第10条を第11条とし、第5条から第9条までを1条ずつ繰り下げ、第4条の次に次の1条を加える。

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
濃厚流動食等購入	令和7年度から 令和8年度まで	1,383 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	364,495千円	17,269千円	381,764千円

令和7年12月2日提出

登米市長 熊谷康信

予算に関する説明書

ページ

1. 令和7年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和7年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）	7
3. 給与費明細書	8
4. 債務負担行為に関する調書	16
5. 令和7年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	17
6. 令和7年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	18
7. 注記事項（補正第1号）	20
8. 収益的収入及び支出明細書	22
9. 損益計算書の推移	24
10. 貸借対照表の推移	25

令和7年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業収益			千円 550,093	千円 11,852	千円 561,945
	1 事 業 収 益		487,214	0	487,214
	1 入 所 介 護 収 益		344,165	0	344,165
	2 短期入所介護収益		41,998	0	41,998
	3 通所リハビリ収益		91,586	0	91,586
	4 訪問リハビリ収益		3,030	0	3,030
	5 居宅介護支援収益		6,109	0	6,109
	6 その他の事業収益		326	0	326
	2 事 業 外 収 益		62,879	11,852	74,731
	1 受 取 利 息 配 当 金		8	0	8
	2 他 会 計 補 助 金		37,154	0	37,154
	4 負 担 金 交 付 金		4,800	0	4,800
	5 長 期 前 受 金 戻 入		8,110	0	8,110
	6 引 当 金 戻 入		12,326	11,852	24,178
	7 その他の事業外収益		481	0	481

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業費用			千円 553,788	千円 17,269	千円 571,057
	1 事 業 費 用		541,469	17,269	558,738
	1 紙 与 費		364,495	17,269	381,764
	2 材 料 費		11,459	0	11,459
	3 経 費		138,043	0	138,043
	4 減 価 償 却 費		26,983	0	26,983
	6 研 究 研 修 費		489	0	489
	2 事 業 外 費 用		9,319	0	9,319
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,020	0	5,020
	3 雜 損 失		4,299	0	4,299
	4 予 備 費		3,000	0	3,000
	1 予 備 費		3,000	0	3,000

令和7年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 3,695	△ 9,112	△ 5,417
減価償却費	26,983	26,983	0
固定資産の取得による控除対象外			
消費税雑損失	1,965	1,965	0
長期前受金戻入額	△ 8,110	△ 8,110	0
固定資産の取得による控除対象外			
消費税雑収益	△ 273	△ 273	0
受取利息及び受取配当金	△ 8	△ 8	0
支払利息	5,020	5,020	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,898	△ 5,099	799
未払金の増減額（△は減少）	1,601	10,741	9,140
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21	21	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 12,327	△ 24,179	△ 11,852
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	775	775
小計	5,279	△ 1,276	△ 6,555
利息及び配当金の受取額	8	8	0
利息の支払額	△ 5,020	△ 5,020	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	267	△ 6,288	△ 6,555
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 21,612	△ 21,612	0
他会計からの負担金による収入	3,012	3,012	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,600	△ 18,600	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	220,000	220,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 220,000	△ 220,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,600	18,600	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,681	△ 45,681	0
他会計からの出資による収入	45,681	45,681	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,600	18,600	0
資金増加額（△は減少）	267	△ 6,288	△ 6,555
資金期首残高	43,894	30,516	△ 13,378
資金期末残高	44,161	24,228	△ 19,933

給与費

1 総括

区分	職員数		給与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後		(32) 24	143,538	100,446
補正前		(31) 24	138,957	93,908
比較		(1)	4,581	6,538

注 () 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用職員以外の職員」の休日勤務手当

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	3,346		2,200
	補正前	3,346		2,586
	比較			△ 386

手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	33	1,610	
	補正前	33	1,579	
	比較		31	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後		() 23		97,349
補正前		() 23		90,933
比較		()		6,416

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	3,346		2,200
	補正前	3,346		2,586
	比較			△ 386

手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	31	1,610	
	補正前	31	1,579	
	比較		31	

明細書

費		法定福利費(※) (千円)	合計 (千円)	備考
手当(※) (千円)	計 (千円)			
81,925	325,909	55,855	381,764	
76,688	309,553	54,942	364,495	
5,237	16,356	913	17,269	

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,778	1,631	2,990		4,293	3,396
1,778	1,194	2,894		4,293	3,288
	437	96			108

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	909	22,751	19,769	1,080	16,051
88	718	21,563	18,114	1,080	14,134
	191	1,188	1,655		1,917

費		法定福利費(※) (千円)	合計 (千円)	備考
手当(※) (千円)	計 (千円)			
79,961	177,310	30,958	208,268	
74,724	165,657	30,716	196,373	
5,237	11,653	242	11,895	

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,778	1,631	2,904		4,125	3,277
1,778	1,194	2,808		4,125	3,169
	437	96			108

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	909	22,131	19,248	1,080	15,603
88	718	20,943	17,593	1,080	13,686
	191	1,188	1,655		1,917

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後		(32) 1	143,538	3,097
補正前		(31) 1	138,957	2,975
比較		(1)	4,581	122

注 () 内はパートタイム職員外書き

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後			
	補正前			
	比較			

手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿直手当 (千円)
	補正後	2		
	補正前	2		
	比較			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給料	6,538	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	5,237	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職
補正後 令和7年12月1日 現在	平均給料月額 (円)
	422,083
	平均年齢 (歳)
補正前 令和7年4月1日 現在	平均給料月額 (円)
	351,292
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	労務職 (円)
大学卒	232,000	
短大卒		
高校卒	200,300	198,200

費		法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
手当 (千円)	計 (千円)			
1,964	148,599	24,897	173,496	
1,964	143,896	24,226	168,122	
	4,703	671	5,374	

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		86		168	119
		86		168	119

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		620	521		448
		620	521		448

	備考
2,923	令和7年人事院勧告に伴う影響額
3,615	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
2,935	令和7年人事院勧告に伴う影響額
2,302	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
339,653	646,667	311,583	334,205
343,993	1,081,083	348,583	355,432
47歳1月	64歳11月	39歳1月	51歳3月
305,222	644,000	294,000	330,467
312,861	1,081,167	327,988	353,550
46歳5月	64歳3月	42歳6月	52歳5月

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
355,700	239,800	269,100	232,000	
		263,400		
			200,300	198,200

(3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
補正後 令和7年 12月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級			3級
	4級	1	50.0	4級	2	100.0	4級
	5級	1	50.0				5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	2	100.0	計
補正前 令和7年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級			3級
	4級	1	50.0	4級	3	100.0	4級
	5級	1	50.0				5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	3	100.0	計

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

医療職(1)		医療職(2)			医療職(3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1級			1級		
		2級	1	14.2	2級	3	27.3
		3級	3	42.9	3級	7	63.6
		4級	3	42.9	4級	1	9.1
1	100.0	5級			5級		
		6級			6級		
1	100.0	計	7	100.0	計	11	100.0
		1級			1級		
		2級	2	28.6	2級	3	30.0
		3級	3	42.8	3級	6	60.0
		4級	2	28.6	4級	1	10.0
1	100.0	5級			5級		
		6級			6級		
1	100.0	計	7	100.0	計	10	100.0

(4) 昇給

補正後	区分		合計
	職員数 (A) (人)		23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15
号給数内訳	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)		15
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
	7号給 (人)		
	8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		65.2
補正前	区分		合計
	職員数 (A) (人)		23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		60.9

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	4.61	
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	52.00	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	27,314	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、処遇改善加算手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
補正後	2.30 (1.20)	2.35 (1.25)
補正前	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)
一般会計の制度	2.30 (1.20)	2.35 (1.25)

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	2	1	7	11
1	2		7	5
1	2		7	5
50.0	100.0		100.0	45.5
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	3	1	7	10
1	3		6	4
1	3		6	4
50.0	100.0		85.7	40.0

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
			9.35
			100.00
			38,194

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
4.65 (2.45)	有	
4.60 (2.40)	有	
4.65 (2.45)	有	

債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内　　訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	
濃厚流動食等購入	千円 1,383		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 1,383	千円 1,383

令和7年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)
(1) 入所介護収益	344,165	
(2) 短期入所介護収益	41,998	
(3) 通所リハビリ収益	91,586	
(4) 訪問リハビリ収益	3,030	
(5) 居宅介護支援収益	6,109	
(6) その他事業収益	296	487,184
2 事業費用		
(1) 給与費	381,764	
(2) 材料費	11,387	
(3) 経費	126,810	
(4) 減価償却費	26,983	
(5) 研究研修費	445	547,389
事業利益（△損失）		△ 60,205
3 事業外収益		
(1) 受取利息配当金	8	
(2) 他会計補助金	37,154	
(3) 補助金	4,800	
(4) 負担金交付金	8,110	
(5) 長期前受金戻入	24,178	
(6) その他事業外収益	511	74,761
4 事業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,020	
(2) 雜損失	15,648	20,668
		54,093
経常利益（△損失）		△ 6,112
5 予備費	3,000	3,000
		△ 3,000
当年度純利益（△損失）		△ 9,112
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）		△ 458,722
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）		△ 467,834

令和7年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	90,410
ロ 建 物	1,031,799
減価償却累計額	△ 658,571
	373,228
ハ 構 築 物	36,976
減価償却累計額	△ 33,372
	3,604
二 器 械 備 品	60,851
減価償却累計額	△ 46,180
ホ 車 両	20,244
減価償却累計額	△ 18,174
有形固定資産合計	483,983
固定資産合計	483,983

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

24,228

(2) 未 収 金

73,033

貸倒引当金

△ 54

72,979

(3) 貯 藏 品

911

流 動 資 産 合 計

98,118

資 産 合 計

582,101

(単位：千円)

負 債 の 部

3 固 定 负 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 192, 818

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 171, 193

固 定 负 債 合 計

364, 011

4 流 動 负 債

(1) 一 時 借 入 金 70, 000

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 48, 074

(3) 未 払 金 27, 767

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金 16, 526

流 動 负 債 合 計

162, 367

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 100, 904

収益化累計額

△ 56, 866

繰 延 収 益 合 計

44, 038

負 債 合 計

570, 416

資 本 の 部

6 資 本 金

479, 519

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 467, 834

利 益 剰 余 金 合 計

△ 467, 834

剰 余 金 合 計

△ 467, 834

資 本 合 計

11, 685

負 債 資 本 合 計

582, 101

注記事項（補正第1号）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～39年

構築物 10年～20年

器械備品 4年～10年

車両 4年～6年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（194,560千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（23,367千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、240,892千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として15,751千円を使用する見込みである。

収 益 的 収 入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老 健 事 業 収 益		千円 550,093	千円 11,852	千円 561,945
2 事 業 外 収 益		62,879	11,852	74,731
	6 引 当 金 戻 入	12,326	11,852	24,178

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老 健 事 業 費 用		千円 553,788	千円 17,269	千円 571,057
1 事 業 費 用		541,469	17,269	558,738
	1 給 与 費	364,495	17,269	381,764

及 び 支 出 明 細 書

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 退職給付引当金 戻入	11,852	退職給付に係る引当金戻入 11,852

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	6,538	職員給料 6,538
2 手 当 等	2,456	職員手当 2,456
3 報 酬	4,581	会計年度任用職員報酬 4,581
4 法 定 福 利 費	1,002	共済組合負担金 639 社会保険等負担金 229 公務災害補償基金負担金 △ 5 労働保険料 139
5 退 職 給 付 費	1,917	退職手当組合負担金 1,917
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	864	賞与に係る引当金繰入額 864
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 89	法定福利費に係る引当金繰入額 △ 89

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項目	A 既決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 事業収益	487,184	487,184	0	—
(1) 入所介護収益	344,165	344,165	0	—
(2) 短期入所介護収益	41,998	41,998	0	—
(3) 通所リハビリ収益	91,586	91,586	0	—
(4) 訪問リハビリ収益	3,030	3,030	0	—
(5) 居宅介護支援収益	6,109	6,109	0	—
(6) その他事業収益	296	296	0	—
2 事業費用	530,120	547,389	17,269	3.3%
(1) 給与費	364,495	381,764	17,269	4.7%
(2) 材料費	11,387	11,387	0	—
(3) 経費	126,810	126,810	0	—
(4) 減価償却費	26,983	26,983	0	—
(5) 研究研修費	445	445	0	—
3 事業利益(△損失) (1-2)	△ 42,936	△ 60,205	△ 17,269	△40.2%
4 事業外収益	62,909	74,761	11,852	18.8%
(1) 受取利息配当金	8	8	0	—
(2) 他会計補助金	37,154	37,154	0	—
(3) 補助金	4,800	4,800	0	—
(4) 負担金交付金	8,110	8,110	0	—
(5) 長期前受金戻入	12,326	24,178	11,852	96.2%
(6) その他事業外収益	511	511	0	—
5 事業外費用	20,668	20,668	0	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,020	5,020	0	—
(2) 雑損失	15,648	15,648	0	—
6 事業外利益(△損失) (4-5)	42,241	54,093	11,852	28.1%
7 経常利益(△損失) (3+6)	△ 695	△ 6,112	△ 5,417	△779.4%
8 予備費	3,000	3,000	0	—
当年度純利益(△損失) (7-8)	△ 3,695	△ 9,112	△ 5,417	△146.6%
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 455,348	△ 458,722	△ 3,374	△0.7%
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 459,043	△ 467,834	△ 8,791	△1.9%

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 固定資産	484,595	483,983	△ 612	△0.1%
(1) 有形固定資産	484,595	483,983	△ 612	△0.1%
土地	90,411	90,410	△ 1	△0.0%
建物	373,787	373,228	△ 559	△0.1%
構築物	3,603	3,604	1	0.0%
器械備品	14,771	14,671	△ 100	△0.7%
車両	2,023	2,070	47	2.3%
2 流動資産	118,196	98,118	△ 20,078	△17.0%
(1) 現金預金	44,161	24,228	△ 19,933	△45.1%
(2) 未収金	72,906	72,979	73	0.1%
(3) 貯蔵品	1,129	911	△ 218	△19.3%
資産合計 (1+2)	602,791	582,101	△ 20,690	△3.4%

負債・資本の部

3 固定負債	376,463	364,011	△ 12,452	△3.3%
(1) 企業債	193,418	192,818	△ 600	△0.3%
(2) 引当金	183,045	171,193	△ 11,852	△6.5%
4 流動負債	161,030	162,367	1,337	0.8%
(1) 一時借入金	70,000	70,000	0	—
(2) 企業債(短期)	48,074	48,074	0	—
(3) 未払金	27,205	27,767	562	2.1%
(4) 引当金(短期)	15,751	16,526	775	4.9%
5 繰延収益	44,822	44,038	△ 784	△1.7%
(1) 長期前受金	44,822	44,038	△ 784	△1.7%
負債合計 (3+4+5)	582,315	570,416	△ 11,899	△2.0%
6 資本金	479,519	479,519	0	—
7 剰余金	△ 459,043	△ 467,834	△ 8,791	△1.9%
(1) 利益剰余金	△ 459,043	△ 467,834	△ 8,791	△1.9%
当年度未処理欠損金	459,043	467,834	8,791	1.9%
資本合計(6+7)	20,476	11,685	△ 8,791	△42.9%
負債・資本合計	602,791	582,101	△ 20,690	△3.4%